



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション
コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実

TEL 052-611-6350

四半期報告書提出予定日 平成26年7月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	3,094	21.1	409	37.1	407	37.0	240	46.9
26年2月期第1四半期	2,553	26.2	298	46.0	297	44.5	163	49.7

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 265百万円 (10.7%) 26年2月期第1四半期 239百万円 (91.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	34.43	—
26年2月期第1四半期	27.34	—

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年2月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	10,153		7,843			75.8
26年2月期	10,774		7,653			69.7

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 7,696百万円 26年2月期 7,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,836	21.4	684	26.0	682	26.3	382	29.1	54.75
通期	11,810	11.5	1,408	8.5	1,400	10.5	781	9.6	111.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	6,986,300 株	26年2月期	6,986,300 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	— 株	26年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	6,986,300 株	26年2月期1Q	5,986,300 株

当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式を100株とする単元制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成26年2月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした企業業績の好転や、公共投資の増勢持続等から緩やかな回復傾向を辿りました。一方世界経済は、米国では企業業績の改善に加え、雇用情勢や個人消費の回復により景気は緩やかな拡大傾向にあります。欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国経済をはじめとする新興国経済の先行き不透明感も多く、日本経済にとっては一部下振れ要因を抱えた状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きは持続的なものになり、また、ここ数年減少傾向にあった土地取引も、その件数は平成24年より増加に転じ、平成25年は前年同期比7.4%増まで回復し、その趨勢は継続しているものと思われまます。一方、企業の設備投資は本格的な動きというには程遠く、当社グループを取り巻く環境も一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,094百万円（前年同期比21.1%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益409百万円（同37.1%増）、経常利益407百万円（同37.0%増）、四半期純利益240百万円（同46.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壤汚染調査・処理事業)

顕著な動きではないものの、不動産市況の回復や土地取引の緩やかな増加傾向を下支えとし、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高2,753百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益430百万円（同51.0%増）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

消費税率引き上げに伴う新設住宅着工件数の増加等により順調に推移しましたが、一時的な駆け込み需要のリバウンド等により、売上高177百万円（同4.5%減）、営業利益36百万円（同28.3%減）となりました。

(その他)

バイオディーゼル燃料の出荷は堅調に推移しましたが、バッテリーの荷動きが減少したこと等により、売上高207百万円（同56.1%増）、営業利益43百万円（同0.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,153百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比で1,347百万円減少し、3,176百万円となりました。これは主に、現預金の減少1,195百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比725百万円増加し、6,976百万円となりました。これは主に土地の増加709百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比で854百万円減少し、2,035百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少160百万円、未払法人税等の減少458百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比で42百万円増加し、273百万円となりました。これは主に、リース債務の増加40百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で190百万円増加し、7,843百万円となりました。これは主に、四半期純利益240百万円及び配当金の支払額69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月9日付「平成26年2月期決算短信（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,776	683,225
受取手形及び売掛金	2,014,497	1,969,542
たな卸資産	410,371	303,961
その他	248,018	247,197
貸倒引当金	△27,987	△27,342
流動資産合計	4,523,677	3,176,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,715	1,323,124
土地	3,778,433	4,487,589
その他(純額)	519,210	536,253
有形固定資産合計	5,670,359	6,346,966
無形固定資産	4,797	3,942
投資その他の資産		
その他	616,272	666,142
貸倒引当金	△40,506	△40,506
投資その他の資産合計	575,765	625,635
固定資産合計	6,250,922	6,976,544
資産合計	10,774,600	10,153,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,480	742,671
短期借入金	860,216	700,000
未払法人税等	589,365	131,265
引当金	37,104	5,028
その他	578,092	456,771
流動負債合計	2,890,258	2,035,736
固定負債		
引当金	155,747	157,280
その他	75,381	116,119
固定負債合計	231,128	273,400
負債合計	3,121,387	2,309,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	3,135,367	3,306,112
株主資本合計	7,427,757	7,598,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,395	97,659
その他の包括利益累計額合計	83,395	97,659
少数株主持分	142,059	147,831
純資産合計	7,653,213	7,843,993
負債純資産合計	10,774,600	10,153,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,553,974	3,094,601
売上原価	2,036,494	2,478,583
売上総利益	517,480	616,017
販売費及び一般管理費	218,899	206,535
営業利益	298,581	409,481
営業外収益		
受取利息	44	0
受取地代家賃	2,700	3,677
受取保険金	1,300	—
補助金収入	—	2,089
その他	1,813	421
営業外収益合計	5,857	6,188
営業外費用		
支払利息	868	715
固定資産賃貸費用	5,492	5,574
保険解約損	—	2,242
その他	1,028	44
営業外費用合計	7,390	8,577
経常利益	297,048	407,093
特別利益		
固定資産売却益	—	10,299
特別利益合計	—	10,299
特別損失		
固定資産除却損	725	632
特別損失合計	725	632
税金等調整前四半期純利益	296,323	416,760
法人税、住民税及び事業税	137,856	134,141
法人税等調整額	△19,377	31,272
法人税等合計	118,478	165,413
少数株主損益調整前四半期純利益	177,845	251,347
少数株主利益	14,146	10,739
四半期純利益	163,699	240,607

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,845	251,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,912	14,263
その他の包括利益合計	61,912	14,263
四半期包括利益	239,757	265,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,611	254,871
少数株主に係る四半期包括利益	14,146	10,739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,267,990	185,134	2,453,124	100,849	2,553,974	—	2,553,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	612	612	32,180	32,792	△32,792	—
計	2,267,990	185,746	2,453,737	133,029	2,586,767	△32,792	2,553,974
セグメント利益	284,872	50,947	335,820	43,222	379,042	△80,461	298,581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△80,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,753,827	176,411	2,930,238	164,362	3,094,601	—	3,094,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	852	852	43,379	44,231	△44,231	—
計	2,753,827	177,263	2,931,090	207,742	3,138,833	△44,231	3,094,601
セグメント利益	430,372	36,488	466,860	43,492	510,353	△100,871	409,481

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△100,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。